

今日のトピック 2022年4月の注目イベント

ウクライナ情勢を受け、金融政策や企業業績の動向に注目

- ロシアによるウクライナ侵攻は、犠牲者や避難民が増加する中、膠着状態が続いています。断続的に行われている停戦交渉は難航していますが、交渉が前進し、早期に収束へと向かうことが待たれます。
- 米国では、3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨が公表されます。3月の会合では量的緩和が終了され、0.25%の利上げが決定されました。米国では消費者物価指数（CPI）が高水準で推移している中、労働市場の逼迫が続いていることや、ウクライナ情勢の緊迫化を受けてコモディティ価格が上昇していることから、米連邦準備制度理事会（FRB）の高官からは1回あたり0.5%の大幅利上げへの言及が増えています。3月の会合ではどのような議論がなされていたか、注目されるところです。
- 日本と欧州では、日銀と欧州中央銀行（ECB）の金融政策決定会合が開催されます。世界的にインフレの高進が懸念される中、日本の長期金利も日銀が上限とする0.25%付近を付けており、日銀がどのような判断、決定をするのか注目されます。
- 日米欧の主要国では、1-3月期の企業の決算発表が始まります。ウクライナ情勢の緊迫化に伴うコモディティ価格の上昇や世界情勢の不透明感等が、企業の足元までの業績や先行き判断にどのように影響しているのか注目です。このほか、フランスでは大統領選挙が実施され、IMFからは世界経済見通しが発表されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2022年4月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:3月雇用統計、3月ISM製造業景況指数 5日:2月貿易収支、3月ISM非製造業景況指数 6日:FOMC議事要旨	1日:ユーロ圏3月CPI 7日:ユーロ圏2月小売売上高 10日:フランス大統領選挙第1回投票	4月中:IMF世界経済見直し 1日:中国3月財新製造業 5日:豪州金融政策決定会合 6日:中国3月非製造業PMI 7日:中国3月外貨準備高 8日:インド金融政策決定会合	1日:日銀短観 5日:2月毎月勤労統計、2月家計調査 7日:3月オフィス空室率 8日:2月国際収支、3月景気ウォッチャー
12日:3月CPI 13日:3月生産者物価指数(PPI) 14日:3月小売売上高、4月ミシガン大学消費者センチメント指数 15日:3月鉱工業生産 20日:ページブック	11日:イギリス2月鉱工業生産 13日:ユーロ圏2月鉱工業生産、イギリス3月CPI 14日:ECB理事会 20日:ユーロ圏2月貿易収支	11日:中国3月PPI・CPI 13日:中国3月貿易収支 14日:豪州3月雇用統計、トルコ金融政策決定会合 18日:中国1-3月期GDP、3月固定資産投資、鉱工業生産、小売売上高 19日:インドネシア金融政策決定会合	12日:3月PPI 13日:2月機械受注 20日:3月貿易収支
22日:4月製造業・非製造業購買担当者景況指数(PMI) 26日:2月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数、3月耐久財受注、4月消費者信頼感指数 28日:1-3月期GDP 29日:3月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレター	22日:ユーロ圏4月PMI、イギリス3月小売売上高 24日:フランス大統領選挙決選投票 25日:ドイツ4月IFO企業景況感指数 28日:ユーロ圏4月消費者信頼感指数 29日:ユーロ圏1-3月期GDP、ユーロ圏4月CPI	29日:中国4月財新製造業、メキシコ1-3月期GDP 30日:中国4月製造業・非製造業PMI	22日:3月全国CPI 26日:3月失業率、3月有効求人倍率 27-28日:日銀金融政策決定会合 28日:3月小売業販売額、3月鉱工業生産、3月住宅着工件数

(注) 2022年3月28日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

ここもチェック! 2022年3月23日 上昇基調が続く日本の消費者物価指数
2022年3月18日 混乱続くウクライナ情勢とポートフォリオ戦略

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。